



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社  
コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中森 保  
(氏名) 川口 利一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-9123  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,642	△13.5	1,803	8.6	1,509	0.6	2,318	60.6
22年3月期	58,577	△1.7	1,660	4.3	1,500	10.4	1,444	△0.7

(注) 包括利益 23年3月期 2,280百万円 (56.9%) 22年3月期 1,453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.67	13.22	24.8	4.3	3.6
22年3月期	10.19	8.23	19.1	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,620	10,403	29.2	61.61
22年3月期	35,374	8,269	23.4	45.22

(参考) 自己資本 23年3月期 10,403百万円 22年3月期 8,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,566	32	△1,191	9,578
22年3月期	3,784	△10	△2,538	7,170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	135	6.0	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	10.1	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	7.2	△530	—	△580	—	△640	—	△4.94
通期	52,700	4.1	1,590	△11.9	1,480	△1.9	1,400	△39.6	9.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	135,677,164 株	22年3月期	135,677,164 株
② 期末自己株式数	23年3月期	265,803 株	22年3月期	258,079 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	135,414,940 株	22年3月期	135,423,420 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,424	△12.8	1,796	15.5	1,478	6.0	2,288	65.6
22年3月期	57,827	1.5	1,555	9.2	1,395	17.2	1,382	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.45	13.05
22年3月期	9.73	7.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	%	
23年3月期	35,531		10,328		29.1	61.06		
22年3月期	35,265		8,224		23.3	44.89		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,328百万円 22年3月期 8,224百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	7.2	△550	—	△500	—	△550	—	△4.28
通期	52,400	3.9	1,540	△14.3	1,430	△3.3	1,370	△40.1	9.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
乙種優先株式					
22年3月期	— —	— —	— —	14 61	14 61
23年3月期	— —	— —	— —	6 10	6 10
24年3月期 (予想)	— —	— —	— —	5 90	5 90

発行済株式数(乙種優先株式)

期末発行済株式数 : 23年3月期 10,000,000株

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等の新興国向けを中心とした輸出の回復や政府の経済対策の後押しなどにより、緩やかな回復基調にありましたが、夏以降の急激な円高により輸出の伸びに鈍化が見られるようになりました。加えて、3月11日に東日本大震災が発生し、震災による国内経済に対する影響は計り知れず、景気の先行きはより一層不透明になりました。

建設業界におきましては、民間設備投資についてはやや持ち直してきていますが、公共建設投資については、国の今年度の公共事業関係費が大幅に削減された影響で、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、経営方針、事業戦略に基づき諸施策を推進してまいりました。また、経営資源の効率化のため、平成22年5月11日の取締役会で清算を決議した非連結子会社であるドーム建設工業株式会社は平成22年9月29日に清算を結了しました。

これらにより連結受注高につきましては公共建設投資の削減、受注競争の激化、採算を重視した選別受注、また過去に受注した大型工事の数量減による減額（約17億円）を行った結果48,383百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、それに加え東日本大震災による完成時期の翌期へのずれ込みにより、売上高は50,642百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。利益面では、東日本大震災の影響と金融費用の増加があったものの、経費削減、工事代金回収促進による支払利息の削減により、営業利益は1,803百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益は1,509百万円（前連結会計年度比0.6%増）、また当期純利益は、貸倒引当金戻入益に加え繰延税金資産約8億円を計上したことにより、2,318百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資はやや持ち直してきていますが、東日本大震災による影響等により縮減の可能性があり、公共建設投資は東日本大震災により被災地では工事の増加が見込まれますが、その他の地域につきましては、なお建設業界を取り巻く厳しい環境の中、国および地方自治体とも縮減傾向が継続するものと予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高52,700百万円、営業利益1,590百万円、経常利益1,480百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は27,892百万円で、前連結会計年度末に比べ626百万円増加しております。売上債権の回収促進等により受取手形・完成工事未収入金等が2,775百万円減少し、結果、現金預金が2,407百万円増加するとともに、未成工事支出金が151百万円、繰延税金資産が808百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は7,727百万円で減価償却の進捗により、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,416百万円で、前連結会計年度末に比べ4,958百万円減少しております。未成工事受入金の増加725百万円、シンジケートローン締結による短期借入金600百万円増加の一方で、工事高の減少により支払手形・工事未払金等の減少943百万円、短期借入金の減少4,810百万円があったことが主な要因であります。固定負債の残高は7,800百万円で前連結会計年度末に比べ3,070百万円増加しております。シンジケートローンの締結による長期借入金の増加3,200百万円等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は10,403百万円で、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加しております。主な要因としては、当期純利益2,318百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は3,566百万円（前連結会計年度は3,784百万円獲得）、投資活動の結果獲得した資金は32百万円（前連結会計年度は10百万円支出）、財務活動の結果使用した資金は1,191百万円（前連結会計年度は2,538百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は2,407百万円増加し、当連結会計年度末残高は9,578百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,566百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益（1,601百万円）を計上したことに加え、減価償却費（279百万円）等の非資金項目、売上債権の減少（2,775百万円）、未成工事受入金の増加（725百万円）等により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（151百万円）、仕入債務の減少（943百万円）等により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、32百万円となっております。

これは主に、非連結子会社であるドーム建設工業㈱の清算による資金の増加60百万円、有形固定資産の取得による資金の減少36百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,191百万円となっております。

これは主に、シンジケートローン締結による資金の増加3,800百万円、長期借入金の返済による資金の減少4,810百万円、優先株の配当金支払いによる資金の減少146百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	8.5%	12.7%	17.7%	23.4%	29.2%
時価ベース自己資本比率	11.7%	18.4%	18.4%	19.1%	77.6%
債務償還年数	4.7年	6.3年	30.1年	1.3年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	3.4	1.0	18.4	22.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり1円とさせていただきます。次期の利益配当につきましても、1株当たり1円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ9割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

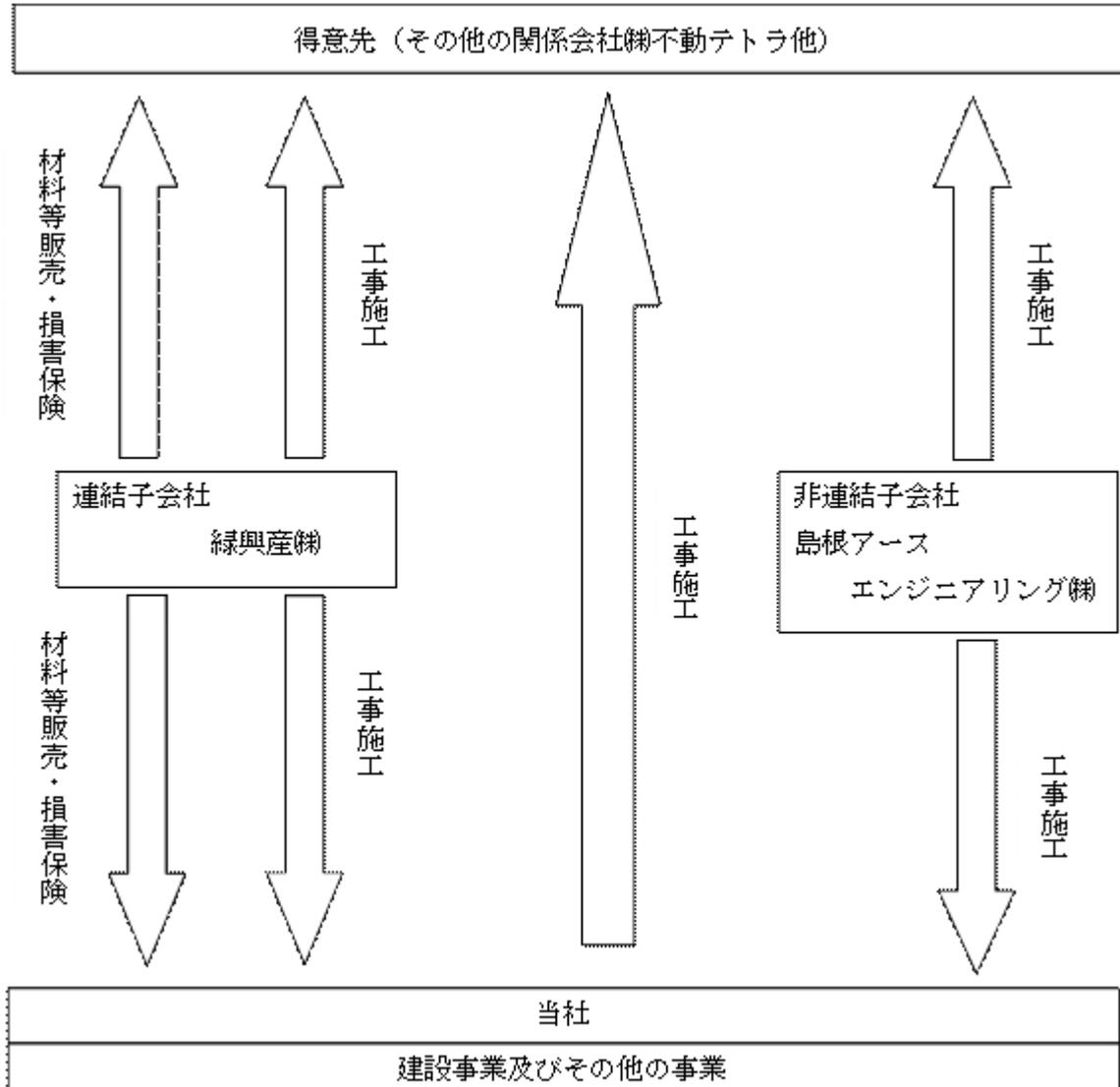
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社島根アースエンジニアリング株式会社は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

※非連結子会社であるドーム建設工業株式会社の清算が平成22年9月29日に終了しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、のり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である従業員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度において、連結営業利益率 3.0%の達成、連結自己資本比率3.0ポイント以上の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、外需面では中国を始めとする新興国などとの貿易が活性化する期待はあるものの、内需面ではデフレ傾向が続くものと思われ、個人消費では一部では改善傾向も見られるものの、3月に発生した東日本大震災が経済に与える影響は甚大で、景気回復には時間がかかるものと思われま。

建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、東日本大震災による影響が心配されております。公共建設投資は、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事等により増加することが予想されますが、中長期的には財政改革の必要に迫られ、国・地方公共団体の公共建設投資は縮減基調の予算編成を続けるものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中し、グループ役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。

この環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、基礎工事分野の量の確保、独自工法の売り込み、並びに民間工事のシェア拡大であります。また、収益性を維持していくために、貸し倒れ、不採算工事、収支悪化工事の低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えております。併せて、無駄の排除による経費削減も継続してまいります。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進してまいります。

併せて、当社がこれまでののり面・地盤改良・ダムグラウト工事等で培った経験やノウハウを基に開発・改良・改善した特殊技術を、「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」分野の各種基礎工事に展開し、シェア拡大を図ります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

##### ①ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。

##### ②カエルドグリーン工法

これまで使わずに廃棄していた掘削土を独自の方法で改良し、のり面に吹付けて緑化基盤材として利用する工法です。掘削土に含まれる種子を発芽・成長させることで地域の生態系が保全できます。

##### ③ニューレスプ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。

##### ④キロ・フケール工法

補修が必要な長距離トンネルや落石が懸念される高所の斜面など、これまで機械が搬入できず、モルタル吹付けが難しかった現場で、ホースを伸ばし（最長で1km程度）、流動性にすぐれた特殊モルタルを圧送して、それを可能にする工法です。

##### ⑤パフェグラウト工法

水に溶け出さない充填材「パフェグラウト」と、高精度の制御装置「COGMA（コグマ）システム」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。長距離圧送（最長で2km程度）を必要とするトンネルや高強度を必要とする構造物の基礎等、さまざまな場所で使われています。

#### ⑥Re. ボーン-パイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した後、地中に残る杭を切断しながら撤去する工法です。杭を切らずに長いまま引き上げる他の工法にくらべて重機転倒の危険が少なく、地中で杭を粉砕して回収する他の工法にくらべて振動や騒音が小さいので、住宅が密集する都市の環境に適しています。

#### ⑦液状化対策注入技術（エキスパッカー-N工法、超多点注入工法）

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ技術です。地盤中で面状に薬液を浸透させるエキスパッカー-N工法と、多数の点状に薬液を浸透させる超多点注入工法があり、多様な施工条件に対応できます。

#### ⑧港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に高強度の鋼材（鋼織）を挿入して、先端をセメントで定着し、数10 t～数100 t の力で強く張って（緊張させて）地盤の動きを抑制する技術です。これまで主にのり面の安定に用いられてきたこの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しています。仕上げの工程にあたる緊張作業で、独自の管理システム「Licos（リコス）」を用い、信頼性を向上させています。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,170	9,578
受取手形・完成工事未収入金等	18,197	15,421
商品及び製品	4	8
販売用不動産	9	0
未成工事支出金	※1 1,517	※1 1,668
材料貯蔵品	124	214
繰延税金資産	—	808
その他	418	293
貸倒引当金	△176	△100
流動資産合計	27,266	27,892
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 1,291	※2 1,185
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※3 280	※3 187
土地	※4 5,349	※4 5,347
リース資産（純額）	※5 48	※5 23
その他（純額）	※6 2	※6 2
有形固定資産合計	6,971	6,745
無形固定資産	239	227
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 539	※7 418
その他	569	475
貸倒引当金	△211	△138
投資その他の資産合計	897	755
固定資産合計	8,107	7,727
資産合計	35,374	35,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,776	12,832
短期借入金	※8 4,810	※8 600
リース債務	32	26
未成工事受入金	1,986	2,712
完成工事補償引当金	79	55
工事損失引当金	※9 52	※9 66
賞与引当金	289	283
その他	1,347	839
流動負債合計	22,374	17,416
固定負債		
長期借入金	—	※10 3,200
リース債務	44	29
繰延税金負債	47	21
退職給付引当金	3,885	3,954
その他	752	595
固定負債合計	4,729	7,800
負債合計	27,104	25,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	2,022
利益剰余金	△1,541	2,362
自己株式	△64	△65
株主資本合計	8,199	10,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	31
その他の包括利益累計額合計	70	31
純資産合計	8,269	10,403
負債純資産合計	35,374	35,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,416	50,528
その他の事業売上高	160	114
売上高合計	58,577	50,642
売上原価		
完成工事原価	※1 51,530	※1 44,020
その他の事業売上原価	88	58
売上原価合計	51,619	44,079
売上総利益		
完成工事総利益	6,885	6,507
その他の事業総利益	72	55
売上総利益合計	6,957	6,562
販売費及び一般管理費	※2 5,296	※2 4,759
営業利益	1,660	1,803
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	8	11
特許関連収入	43	28
還付加算金	7	—
受取手数料	—	23
その他	9	8
営業外収益合計	76	74
営業外費用		
支払利息	193	150
シンジケートローン手数料	25	189
その他	18	27
営業外費用合計	236	368
経常利益	1,500	1,509
特別利益		
前期損益修正益	6	—
固定資産売却益	※3 36	※3 3
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	68
償却債権取立益	22	22
その他	1	2
特別利益合計	67	97
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6	※4 4
減損損失	13	—
特別損失合計	20	4
税金等調整前当期純利益	1,548	1,601
法人税、住民税及び事業税	104	91
法人税等調整額	—	△808
法人税等合計	104	△717
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,318
当期純利益	1,444	2,318

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38
その他の包括利益合計	—	△38
包括利益	—	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,280
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
前期末残高	3,753	3,753
当期変動額		
欠損填補	—	△1,584
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△146
自己株式の処分	△0	—
負のその他資本剰余金の振替	0	—
当期変動額合計	—	△1,730
当期末残高	3,753	2,022
利益剰余金		
前期末残高	△2,985	△1,541
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	—
当期純利益	1,444	2,318
欠損填補	—	1,584
当期変動額合計	1,443	3,903
当期末残高	△1,541	2,362
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△65
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,756	8,199
当期変動額		
当期純利益	1,444	2,318
剰余金の配当	—	△146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,443	2,172
当期末残高	8,199	10,372
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△38
当期変動額合計	9	△38
当期末残高	70	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,817	8,269
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	—	△146
当期純利益	1,444	2,318
自己株式の処分	0	—
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△38
当期変動額合計	1,452	2,133
当期末残高	8,269	10,403

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,548	1,601
減価償却費	268	279
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△149
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△133	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	271	68
その他の特別損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	193	150
売上債権の増減額 (△は増加)	1,859	2,775
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	9
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,668	△151
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,012	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557	△943
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,198	725
その他の負債の増減額 (△は減少)	△635	△652
小計	4,095	3,824
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△205	△159
法人税等の支払額	△121	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	3,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△34	△36
有形固定資産の売却による収入	41	8
無形固定資産の取得による支出	△24	△0
非連結子会社の清算による収入	—	60
貸付金の回収による収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,476	—
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,039	△4,810
リース債務の返済による支出	△22	△34
配当金の支払額	—	△146
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,538	△1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,236	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	5,933	7,170
現金及び現金同等物の期末残高	7,170	9,578

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社数（1社） 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p> <p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>連結子会社数（1社） 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>ドーム建設工業株式会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において解散を決議し、平成22年9月29日に清算終了している。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ① 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>（会計方針の変更）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、33,751百万円である。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は4,379百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ503百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左 当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、29,125百万円である。 (会計方針の変更)</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>—————</p>



(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付加算金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「還付加算金」は、3百万円である。</p> <p>「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料」は、25百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は区分掲記していた「還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 ※2、※3、※5 有形固定資産の減価償却累計額 8,332百万円</p>	<p>1 ※2、※3、※5 有形固定資産の減価償却累計額 8,357百万円</p>																
<p>2 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円</p>	<p>2 ※7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10百万円</p>																
<p>3 ※2、※4、※7、※8 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)4,810百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,169百万円	土地	5,340	投資有価証券	412	計	6,923	<p>3 ※2、※4、※7、※8、※10 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)600百万円および長期借入金3,200百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,762</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,075百万円	土地	5,338	投資有価証券	349	計	6,762
建物・構築物	1,169百万円																
土地	5,340																
投資有価証券	412																
計	6,923																
建物・構築物	1,075百万円																
土地	5,338																
投資有価証券	349																
計	6,762																
<p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 18件 71百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 137百万円</p>	<p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 14件 56百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 114百万円</p>																
<p>5 ※6 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>	<p>5 ※6 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>																
<p>6 ※1、※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円である。</p>	<p>6 ※1、※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円である。</p>																
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,600百万円	借入実行残高	—	差引額	3,600	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000				
貸出コミットメントの総額	3,600百万円																
借入実行残高	—																
差引額	3,600																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	3,000																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、38百万円である。</p> <p>2 ※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>3 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、385百万円である。</p> <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>5 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,377百万円	賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	533	減価償却費	98	建物・土地	31百万円	機械・運搬具・工具器具	5	備品		計	36	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具	4	備品		その他	0	計	6	<p>1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円である。</p> <p>2 ※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>3 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、350百万円である。</p> <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>5 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,330百万円	賞与引当金繰入額	107	退職給付費用	324	減価償却費	106	建物・土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具	3	備品		計	3	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具	3	備品		その他	0	計	4
従業員給料手当	2,377百万円																																																				
賞与引当金繰入額	109																																																				
退職給付費用	533																																																				
減価償却費	98																																																				
建物・土地	31百万円																																																				
機械・運搬具・工具器具	5																																																				
備品																																																					
計	36																																																				
建物・構築物	1百万円																																																				
機械・運搬具・工具器具	4																																																				
備品																																																					
その他	0																																																				
計	6																																																				
従業員給料手当	2,330百万円																																																				
賞与引当金繰入額	107																																																				
退職給付費用	324																																																				
減価償却費	106																																																				
建物・土地	0百万円																																																				
機械・運搬具・工具器具	3																																																				
備品																																																					
計	3																																																				
建物・構築物	1百万円																																																				
機械・運搬具・工具器具	3																																																				
備品																																																					
その他	0																																																				
計	4																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,453 百万円

少数株主に係る包括利益 —

---

計 1,453

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金 9 百万円

---

計 9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	247,825	11,342	1,088	258,079
合計	247,825	11,342	1,088	258,079

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議された。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式 (注)	146百万円	その他 資本剰余金	14.61円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式未払優先配当金13百万円(1株当たり1.37円)、第62期乙種優先株式未払優先配当金67百万円(1株当たり6.78円)、第63期乙種優先株式未払優先配当金64百万円(1株当たり6.46円)である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	258,079	7,724	—	265,803
合計	258,079	7,724	—	265,803

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式 (注)	146百万円	その他 資本剰余金	14.61円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式優先配当金13百万円（1株当たり1.37円）、第62期乙種優先株式優先配当金67百万円（1株当たり6.78円）、第63期乙種優先株式優先配当金64百万円（1株当たり6.46円）である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table><tr><td>現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,170百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,170</td></tr></table>	現金預金勘定	7,170百万円	現金及び現金同等物	7,170	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table><tr><td>現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,578百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9,578</td></tr></table>	現金預金勘定	9,578百万円	現金及び現金同等物	9,578
現金預金勘定	7,170百万円								
現金及び現金同等物	7,170								
現金預金勘定	9,578百万円								
現金及び現金同等物	9,578								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	45.22 円	61.61 円
1株当たり当期純利益	10.19 円	16.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.23 円	13.22 円

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,444	2,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	64	61
(うち乙種優先配当額)	(64)	(61)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,379	2,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,423	135,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	64	61
(うち乙種優先配当額)	(64)	(61)
普通株式増加数 (千株)	40,000	40,000
(うち乙種優先株式数) (千株)	(40,000)	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少・剰余金の処分、乙種優先株式に関する定款変更及び乙種優先株主に対する配当金の支払いが決議されている。</p> <p>資本準備金の額の減少・剰余金の処分</p> <p>1. 資本準備金の額の減少・剰余金の処分の目的</p> <p>当社では、欠損が生じていたことなどもあり、無配の状況が継続していることに鑑み、欠損填補をして財務内容を改善し、及び早期復配に向け資本準備金の取り崩しを行う。</p> <p>資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、さらに、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）のマイナスを解消する範囲内で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替える。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少・剰余金の処分の要領</p> <p>① 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年3月31日現在の資本準備金3,753百万円の内2,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替える。減少後の資本準備金は1,753百万円、その他資本剰余金は2,000百万円となる。</p> <p>② 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金のマイナス解消のため、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金2,000百万円のうち、1,584百万円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える。振り替え後のその他資本剰余金は415百万円、繰越利益剰余金は0円となる。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成22年 5月21日</p> <p>② 債権者異議申述公告 平成22年 5月25日</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成22年 6月25日</p> <p>④ 定時株主総会決議日 平成22年 6月29日</p> <p>⑤ 種類株主総会決議日 平成22年 6月29日</p> <p>⑥ 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成22年 6月29日</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,942	9,404
受取手形	3,543	3,734
完成工事未収入金	14,578	11,638
販売用不動産	9	0
未成工事支出金	1,513	1,674
材料貯蔵品	124	214
未収入金	358	165
繰延税金資産	—	803
その他	119	100
貸倒引当金	△176	△101
流動資産合計	27,014	27,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,879	3,872
減価償却累計額	△2,572	△2,639
建物（純額）	1,307	1,233
構築物	442	436
減価償却累計額	△413	△412
構築物（純額）	29	23
機械及び装置	5,649	5,439
減価償却累計額	△5,406	△5,276
機械及び装置（純額）	242	163
工具器具・備品	116	116
減価償却累計額	△79	△92
工具器具・備品（純額）	37	23
土地	5,413	5,410
リース資産	79	79
減価償却累計額	△31	△56
リース資産（純額）	48	23
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	7,080	6,879
無形固定資産		
借地権	108	108
ソフトウェア	48	35
リース資産	24	29
その他	57	52
無形固定資産合計	238	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	464	401
関係会社株式	109	51
長期貸付金	9	6
破産更生債権等	231	147
長期前払費用	1	1
差入保証金	309	303
その他	14	13
貸倒引当金	△208	△135
投資その他の資産合計	932	789
固定資産合計	8,251	7,896
資産合計	35,265	35,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,844	7,159
工事未払金	5,910	5,680
1年内返済予定の長期借入金	4,810	600
リース債務	32	26
未払金	913	367
未払費用	166	156
未払法人税等	99	95
未成工事受入金	1,980	2,712
預り金	140	189
完成工事補償引当金	79	55
工事損失引当金	52	66
賞与引当金	283	281
設備関係未払金	2	16
その他	0	—
流動負債合計	22,316	17,408
固定負債		
長期借入金	—	3,200
リース債務	44	29
長期未払金	751	595
繰延税金負債	46	20
退職給付引当金	3,882	3,948
その他	0	0
固定負債合計	4,724	7,794
負債合計	27,040	25,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	3,753	1,753
その他資本剰余金	—	269
資本剰余金合計	3,753	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,584	2,288
利益剰余金合計	△1,584	2,288
自己株式	△64	△65
株主資本合計	8,156	10,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	30
評価・換算差額等合計	68	30
純資産合計	8,224	10,328
負債純資産合計	35,265	35,531

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,827	50,424
売上高合計	57,827	50,424
売上原価		
完成工事原価	51,076	43,991
売上原価合計	51,076	43,991
売上総利益		
完成工事総利益	6,751	6,433
売上総利益合計	6,751	6,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	129
給料手当及び賞与	2,323	2,284
賞与引当金繰入額	107	107
退職給付費用	530	320
法定福利費	327	337
福利厚生費	159	134
修繕維持費	10	4
事務用品費	186	147
通信交通費	377	348
動力用水光熱費	40	38
調査研究費	117	88
広告宣伝費	8	4
貸倒引当金繰入額	107	—
交際費	21	20
寄付金	3	1
地代家賃	248	221
減価償却費	103	81
租税公課	83	97
保険料	4	8
雑費	296	259
販売費及び一般管理費合計	5,195	4,637
営業利益	1,555	1,796
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	8	11
特許関連収入	43	28
還付加算金	7	—
その他	9	8
営業外収益合計	76	50
営業外費用		
支払利息	193	150
シンジケートローン手数料	25	189
その他	18	27
営業外費用合計	236	368
経常利益	1,395	1,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6	—
固定資産売却益	36	3
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	68
償却債権取立益	22	22
その他	1	2
特別利益合計	67	97
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税引前当期純利益	1,456	1,570
法人税、住民税及び事業税	74	85
法人税等調整額	—	△803
法人税等合計	74	△718
当期純利益	1,382	2,288

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,753	3,753
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	3,753	1,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	2,000
欠損填補	—	△1,584
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△146
自己株式の処分	△0	—
負のその他資本剰余金の振替	0	—
当期変動額合計	—	269
当期末残高	—	269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,967	△1,584
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	—
当期純利益	1,382	2,288
欠損填補	—	1,584
当期変動額合計	1,382	3,873
当期末残高	△1,584	2,288
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,774	8,156
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	—	△146
当期純利益	1,382	2,288
自己株式の処分	0	—
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,381	2,142
当期末残高	8,156	10,298
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△38
当期変動額合計	7	△38
当期末残高	68	30
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,835	8,224
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	—	△146
当期純利益	1,382	2,288
自己株式の処分	0	—
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△38
当期変動額合計	1,389	2,104
当期末残高	8,224	10,328

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

(平成23年6月29日予定)

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の異動

##### ①取締役候補者(重任)

代表取締役社長	中森 保 (現、代表取締役社長)
取締役 専務執行役員管理本部長	緑川精一 (現、取締役 専務執行役員管理本部長)
取締役 専務執行役員技術本部長	荒井民雄 (現、取締役 専務執行役員技術本部長)
取締役 常務執行役員直轄グラウト部長	三橋一雄 (現、取締役 常務執行役員直轄グラウト部長)
取締役 常務執行役員事業本部長	屋宮康信 (現、取締役 常務執行役員事業本部長)
取締役	三村智彦 (現、社外取締役)
取締役	小島 崇 (現、社外取締役)
取締役	山下 晃 (現、社外取締役)

##### ②取締役候補者(新任)

取締役	田畑 滋 (現、株式会社不動産テトラ 執行役員地盤事業本部副本部長 兼任営業部長)
-----	--

(注) 取締役候補者 三村智彦、小島 崇、山下 晃、田畑 滋の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

##### ③退任予定取締役

上月 哲 (現、社外取締役)
----------------

##### ④監査役候補者(新任)

常勤監査役	淀谷 学 (現、監査部部长)
-------	----------------

##### ⑤補欠監査役候補者(新任)

水川 聡 (現、弁護士)
--------------

(注) 補欠監査役候補者 水川 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

##### ⑥退任予定監査役

常勤監査役	宮 眞一 (現、社外監査役)
監査役	原 欣二

### 3. 役付執行役員候補者(重任)

常務執行役員事業本部副本部長	山崎雅徳 (現、常務執行役員事業本部副本部長)
常務執行役員東京支店長	按田純輝 (現、常務執行役員東京支店長)
常務執行役員大阪支店長	辰尾俊明 (現、常務執行役員大阪支店長)
常務執行役員管理本部副本部長	迫田 朗 (現、常務執行役員管理本部副本部長)
常務執行役員東北支店長	永井典久 (現、常務執行役員東北支店長)

## (2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）

（単位：百万円）

期別 区 分		第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		比較増減 (△)		
		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基 礎	46,731	85.8	43,044	89.3	△3,686	△7.9
		土 木 一 式	7,516	13.8	4,913	10.2	△2,602	△34.6
	建 築	△21	0.0	—	—	21	—	
	地 質 コンサルタント	267	0.5	258	0.5	△8	△3.3	
	合 計	54,493	100.0	48,216	100.0	△6,276	△11.5	
売 上 高	土 木	基 礎	44,824	77.5	43,915	87.1	△909	△2.0
		土 木 一 式	12,580	21.8	6,276	12.4	△6,303	△50.1
	建 築	129	0.2	—	—	△129	—	
	地 質 コンサルタント	293	0.5	232	0.5	△60	△20.7	
	合 計	57,827	100.0	50,424	100.0	△7,403	△12.8	
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	23,273	77.6	22,402	80.7	△870	△3.7
		土 木 一 式	6,692	22.3	5,329	19.2	△1,363	△20.4
	建 築	—	—	—	—	—	—	
	地 質 コンサルタント	13	0.0	40	0.1	26	191.8	
	合 計	29,979	100.0	27,772	100.0	△2,207	△7.4	